



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部担当 (氏名)大内高明 (TEL)06(6946)2525
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,844	2.0	183	172.3	163	44.6	119	49.6
28年2月期第1四半期	2,789	0.5	67	△61.3	112	△40.5	80	△27.3

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 120百万円(△14.8%) 28年2月期第1四半期 141百万円(39.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	7.05	—
28年2月期第1四半期	4.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	12,966	8,530	65.8
28年2月期	13,241	8,495	64.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 8,530百万円 28年2月期 8,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合の実施を予定しており、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、配当予想の実質的な変更はございません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び、平成28年7月8日公表の「株式併合に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.7	160	—	170	934.0	95	619.2	5.59
通期	9,700	3.7	240	—	250	—	150	—	88.34

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成29年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期1Q	19,078,500株	28年2月期	19,078,500株
29年2月期1Q	2,098,835株	28年2月期	2,098,250株
29年2月期1Q	16,979,906株	28年2月期1Q	16,983,504株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(1株当たり配当及び業績予想について)

当社は平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、平成28年9月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い平成29年2月期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正いたしておりますが、今般の配当予想の修正は、株式併合に伴う修正であり、配当予想に実質的な変更はありません。

詳細につきましては、平成28年7月8日公表の「株式併合に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、株式併合を考慮しない平成29年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年2月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

2. 平成29年2月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 8円83銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)の我が国経済は、中国経済の減速や熊本地震の影響等により輸出や生産等が横ばいで推移し、個人消費も伸び悩み等総じて軟調に推移いたしました。

当業界におきましては、消費の伸び悩みに加えて、円安に伴うコスト上昇の影響が継続する等、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユースを中心とした製品の拡充、魅力ある新製品を投入し、売上の拡大を図ってまいりました。

新製品シリーズでは、アクティブに活動する方に向けたバッグ&ポーチ SMART FIT(スマートフィット)シリーズの新ブランドACTACT(アクタクト)スタンドペンケースが、発表当初より各種メディアで紹介される等、非常に好評を博しております。また、AQUA Window(アクアウインドウ)シリーズ、noieestyle(ノイエスタイル)シリーズ、AQUA DROPs(アクアドロップス)シリーズ、1/3(ワンサード)インチピッチシリーズ、THE DESIGN MIND COMPANY(ザ デザイン マインド カンパニー)シリーズ、机収納シリーズ、コンパクトパンチも、個人需要を中心に売上を拡大いたしました。この結果、事務用品等事業は増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、稼働率の改善が進まず減収となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、28億4千4百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

利益面につきましては、事務用品等事業の製品調達コストが期初より為替相場が円高に推移したこと等により安定してきたことや経費抑制等により、営業利益は1億8千3百万円(前年同期比172.3%増)、経常利益は1億6千3百万円(前年同期比44.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千9百万円(前年同期比49.6%増)となりました。なお、営業外費用で期初より為替相場が円高に推移したことによるUSドル建債権等の為替差損2千1百万円を計上いたしております。

(当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結累計期間が売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。)

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ェ イ ル	974	34.3	△0.1
バインダー・クリヤーブック	643	22.6	0.6
収 納 整 理 用 品	829	29.2	6.2
そ の 他 事 務 用 品	311	10.9	1.7
事 務 用 品 等 事 業	2,758	97.0	2.1
不 動 産 賃 貸 事 業	85	3.0	△1.6
合 計	2,844	100.0	2.0

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は9億7千4百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ノート、バインダー、クリヤーブック等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は6億4千3百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ、クリヤーケース、クリップボード、カードホルダー、机上用品等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は8億2千9百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、ペーパードリル、製本用多穴パンチ、メディカル用品を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は3億1千1百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、27億5千8百万円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は、製品調達コストが安定したことや、経費抑制等により1億7千万円となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、大阪市のテナント市況の低迷の影響による本社ビルの貸室稼働率の改善が進まなかったこと等により、売上高は8千5百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業利益は1千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億7千4百万円減少し、129億6千6百万円となりました。これは、主として商品及び製品、原材料、仕掛品等が減少したこと等によるものであります。純資産は、3千5百万円増加し85億3千万円となり、その結果、自己資本比率は65.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見通しにつきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成28年4月8日発表時より変更はいたしておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は15,358千円、法人税等調整額が2,118千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,092千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,272	1,027,965
受取手形及び売掛金	1,864,118	1,982,283
商品及び製品	1,729,389	1,508,250
仕掛品	85,409	51,902
原材料及び貯蔵品	859,259	759,948
繰延税金資産	93,758	85,195
その他	74,290	67,788
貸倒引当金	△3,802	△3,979
流動資産合計	5,726,696	5,479,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,506,136	2,449,044
機械装置及び運搬具（純額）	641,914	589,061
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	92,043	89,636
有形固定資産合計	6,165,275	6,052,923
無形固定資産	43,441	41,215
投資その他の資産		
投資有価証券	905,528	1,004,354
その他	409,053	395,411
貸倒引当金	△8,697	△6,920
投資その他の資産合計	1,305,884	1,392,846
固定資産合計	7,514,600	7,486,984
資産合計	13,241,297	12,966,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,490	954,888
短期借入金	789,000	476,000
未払法人税等	7,747	24,005
賞与引当金	108,229	154,676
役員賞与引当金	10,435	14,382
その他	380,475	440,957
流動負債合計	2,315,378	2,064,910
固定負債		
長期借入金	784,000	738,000
繰延税金負債	169,948	201,808
役員退職慰労引当金	164,173	158,598
退職給付に係る負債	1,080,331	1,038,750
その他	232,443	233,298
固定負債合計	2,430,897	2,370,455
負債合計	4,746,275	4,435,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,222,511	5,257,392
自己株式	△398,781	△398,884
株主資本合計	8,065,591	8,100,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,045	437,775
繰延ヘッジ損益	372	—
為替換算調整勘定	206,626	129,320
退職給付に係る調整累計額	△138,614	△136,492
その他の包括利益累計額合計	429,430	430,603
純資産合計	8,495,021	8,530,973
負債純資産合計	13,241,297	12,966,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,789,509	2,844,405
売上原価	2,002,084	1,940,536
売上総利益	787,424	903,869
販売費及び一般管理費	720,095	720,511
営業利益	67,328	183,357
営業外収益		
受取利息	192	121
受取配当金	1,727	2,083
為替差益	44,088	—
雑収入	4,551	5,145
営業外収益合計	50,560	7,349
営業外費用		
支払利息	3,175	3,127
為替差損	—	21,231
雑損失	1,873	3,130
営業外費用合計	5,048	27,488
経常利益	112,841	163,218
特別損失		
固定資産売却損	—	3,987
固定資産廃棄損	—	918
特別損失合計	—	4,905
税金等調整前四半期純利益	112,841	158,313
法人税、住民税及び事業税	80,460	25,128
法人税等調整額	△47,671	13,401
法人税等合計	32,789	38,530
四半期純利益	80,051	119,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,051	119,782

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	80,051	119,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,017	76,729
繰延ヘッジ損益	△7,786	△372
為替換算調整勘定	△41,242	△77,305
退職給付に係る調整額	△2,117	2,121
その他の包括利益合計	61,870	1,173
四半期包括利益	141,922	120,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,922	120,955
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,602	86,906	2,789,509	—	2,789,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	399	399	△399	—
計	2,702,602	87,306	2,789,909	△399	2,789,509
セグメント利益	54,587	12,741	67,328	—	67,328

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,758,889	85,515	2,844,405	—	2,844,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	435	435	△435	—
計	2,758,889	85,951	2,844,841	△435	2,844,405
セグメント利益	170,595	12,761	183,357	—	183,357

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。